令和５年度GX推進再エネ導入支援事業

（自立・分散型エネルギー設備導入支援）（B事業）様式等一覧

2023．6．1

|  |  |
| --- | --- |
| チェックリスト1 | 補助金交付申請書提出時用 |
| チェックリスト2 | 補助金実績報告書及び交付請求書提出時用 |
| 第1号様式 | 補助金交付申請書 |
| 第２号様式 | 事業（変更）計画書 |
| 第３号様式 | （変更）収支予算書（精算）書 |
| 第４号様式の１ | 交付決定通知書 |
| 第４号様式の２ | 不交付決定通知書 |
| 第５号様式 | 補助金変更申請書 |
| 第６号様式 | 補助金変更承認通知書 |
| 第７号様式 | 補助金変更交付決定通知書 |
| 第８号様式 | 申請取下書 |
| 第９号様式 | 補助金状況報告書 |
| 第10号様式 | 補助事業の中止（廃止）承認申請書 |
| 第11号様式 | 補助事業の遅延等報告書 |
| 第12号様式 | 補助金実績報告書及び交付請求書 |
| 第13号様式 | 事業実績書 |
| 第14号様式 | 補助金交付確定通知書 |
| 第15号様式 | 補助金振込口座届出書 |
| 第16号様式 | 補助金財産処分承認申請書 |
| 第17号様式 | 取得財産等管理台帳・取得財産等明細表 |
| 第18号様式 | 自家消費割合報告書 |
| 第19号様式 | 補助金手続代行者届出書 |

|  |  |
| --- | --- |
| 参考書式１ | 土地・建物使用及び再エネ設備設置許諾書 |
| 参考書式２ | 契約先選定理由申請書（競争によらない発注とする場合） |
| 参考書式３ | 見積依頼書・仕様書 |
| 参考書式４ | 貸与料金算定根拠明細書 |
| 参考書式５ | オンサイトPPAサービス料金算定根拠明細書 |
| 参考書式６ | 設置工事完了・引渡書 |
| 参考書式７ | 軽微変更理由書 |

**B事業　提出用書類等チェックリスト（交付申請時）**

○ ：提出が必要なもの △：必要に応じて提出していただくもの

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 提出書類 | 法人等事業者 | 個人事業者 | 提出前に確認✓ |
| 紙媒体２部電子データ１式 |
| １ | 提出書類チェックリスト（本紙） | ○ | ○ |  |
| ２ | 交付申請書（第１号様式） | ○ | ○ |  |
| ３ | 事業計画書（第２号様式） | ○ | ○ |  |
| ４ | 収支予算書（第３号様式） | ○ | ○ |  |
| ５ | 県税の納税証明書（発行から３箇月以内の原本，県税の滞納がないことを証明するもの） | ○注１ | ○注１ |  |
| ６ | 手続代行者届出書（第19号様式） | △ | △ |  |
| ７ | 現在事項（または履歴事項）全部証明書（発行から３箇月以内の原本） | ○注１ | ○注１ |  |
| 直近年度の青色申告の受理済み申請書 | － | ○注２ |  |
| 身分証（免許証等の写し） | **－** | ○注２ |  |
| ８ | 発電設備を設置する建物の全部事項証明書（発行から３箇月以内の原本）(建物に関係しない場合は除く)　 | △ | △ |  |
| ９ | 発電設備を設置する土地の全部事項証明書（発行から３箇月以内の原本） | 〇 | 〇 |  |
| 10 | 申請者と設置場所の土地・建物の所有者が異なる場合（土地・建物の利用に関する許諾書） | △ | △ |  |
| 11 | カタログ等(導入設備の仕様・性能が判断できるもの) | ○注３ | ○注３ |  |
| 12 | 契約先の選定理由書（契約先選定を競争的手段によらない場合） | △注４ | △注４ |  |
| 13 | 見積依頼書・仕様書 | 〇 | 〇 |  |
| 14 | 見積書（設備及び工事）内訳書も必要（蓄電池の場合は原則として３者以上の見積，太陽光のみの場合は３者見積不要。） | ○ | ○ |  |
| 15 | 設置又は定置予定場所の写真 | ○ | ○ |  |
| 16 | 設置場所見取図 〔住宅地図等〕 | ○ | ○ |  |
| 17 | 平面図 　〔敷地内の配置図・位置図〕（20ｋW以上の場合柵・塀，標識の設置位置を示すこと，屋根おきの場合は不要） | ○ | ○ |  |
| 18 | 電気系統図（単線結線図など） | ○ | ○ |  |
| 19 | 配線ルート図（平面図上の配線ルートに，立ち上がり・立ち下り部分の長さ，ケーブルの規格等を記載） | ○ | ○ |  |
| 20 | 早期に着手しなければならない理由の根拠（行程表，又はメーカーに納期確認した資料等） | △ | △ |  |
| 21 | 貸与料金算定根拠明細書（リース契約等の場合） | △ | △ |  |
| 22 | PPA料金計算書（PPA契約の場合） | △ | △ |  |
| 23 | 年間の消費電力量がわかる書類 | ○ | ○ |  |
| 24 | 自社又は資本関係にある会社から調達する場合 （利益等排除申告，資本関係を証する書類等） | △ | △ |  |

1. リース契約（ＰＰＡ契約）の場合は，リース事業者（ＰＰＡ事業者）及び使用者の両者の書類が必要
2. 運転免許書，マイナンバーカードの写しなど，申請者本人を特定できるもの
3. 4,800Ah・セル以上の蓄電池の場合は，仕様，性能に加え，安全基準・保証期間が分かるもの
4. 太陽光発電のみの申請の場合は，１者以上の見積書に基づいた契約手続きであっても可とし選定理由書の提出は不要。

**B事業**提出用書類等チェックリスト（実績報告時）

○ ：提出が必要なもの △：必要に応じて提出していただくもの

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提出書類 | 導入設備の種類 | 提出前に確認✓ |
| 太陽光発電 | 太陽光発電＋蓄電池 | 紙媒体２部電子データ１式 |
| １ | 提出書類チェックリスト（本紙） | ○ | ○ |  |
| ２ | 実績報告書及び補助金交付請求書（第12号様式） | ○ | ○ |  |
| ３ | 事業実績書（第13号様式） | ○ | ○ |  |
| ４ | 収支精算書（第３号様式） | ○ | ○ |  |
| ５ | 振込口座届出書（第15号様式） | 〇 | 〇 |  |
| ６ | 発注書又は契約書など | ○ | ○ |  |
| ７ | 納品書または完了届など（検収がなされているもの）（内訳書を含む） | ○ | ○ |  |
| ８ | 支払が済んでいることを示す振込依頼書又は領収書等の写し | ○ | ○ |  |
| ９ | 設備の保証書の写し | ○ | ○ |  |
| 10 | 設備・工事要部写真（機器本体・銘板，施工中・施工後）注 | ○ | ○ |  |
| 11 | 完成設置場所見取図 〔住宅地図等〕 | ○ | ○ |  |
| 12 | 完成平面図〔敷地内の配置図・位置図〕 | ○ | ○ |  |
| 13 | 完成電気系統図（単線結線図など） | ○ | ○ |  |
| 14 | 完成配線ルート図（平面図上の配線ルートに，立ち上がり・立ち下り部分の長さ，ケーブルの規格等を記載） | ○ | ○ |  |
| 15 | 取得財産等管理台帳・取得財産等明細表の写し（第17号様式） | ○ | ○ |  |
| 16 | 電力会社との協議内容がわかる資料（系統連携する場合） | △ | △ |  |
| 17 | リース契約に基づく実績報告の場合「リース契約書」の写しおよび「補助金貸与料金の算定根拠明細書」 | △ | △ |  |
| 18 | PPA契約に基づく実績報告の場合「PPA契約書」の写し | △ | △ |  |
| 19 | 自社又は資本関係にある会社から調達した報告の場合（利益等排除申告等） | △ | △ |  |
| 20 | 軽微変更理由書 | △ | △ |  |
| 21 | 蓄電池設置（変更）届の写し（業務用蓄電池の場合） | － | △ |  |
| 22 | 太陽光発電設備の解体・撤去費用の積立計画（10ｋW以上の場合） | △ | △ |  |
| 23 | その他協会が必要と認める書類 | △ | △ |  |

注：設置状況写真について

中間時の写真を２回以上，特に基礎工事を実施するものはその状況と設置作業の状況，完成時には全容の遠景，近景，銘板・型式や固有番号等がわかるものの近景と銘板等のアップ，可能な限り稼働している状況が確認できる写真を提出してください。

第１号様式（第５条関係）

　年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金交付申請書

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）による機器整備を実施したいので，下記のとおり補助金を交付くださるよう，鹿児島県補助金等交付規則第３条及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第５条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　金 　 円

２　添付書類

　(1) 事業計画書（第２号様式）

　(2) 収支予算書（第３号様式）

(3) その他協会が必要と認める書類

第２号様式（第５条，第９条関係）

事業（変更）計画書

１　申請者等の情報

（1）申請者の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 産業分類※１ | 中分類コード |  |  | 項目名 |  |
| 資本金の額 | 　　　　　　　　　　　円 | 従業員数※２ | 　　　　　　　　　人 |
| 申請者の業務内容 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 | （フリガナ：　　　　　　　　） |
| 電話（ＦＡＸ） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（2）需要家の情報（リースモデルまたはオンサイトPPAモデルの場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 需要家名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 産業分類※１ | 中分類コード |  |  | 項目名 |  |
| 資本金の額 | 　　　　　　　　　　　円 | 従業員数※２ | 　　　　　　　　　人 |
| 需要家の業務内容 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 | （フリガナ：　　　　　　　　） |
| 電話（ＦＡＸ） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 契約期間 | 　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |

　※１　日本標準産業分類の中分類コードを記入してください。

　※２　提出時点の従業員数を記入してください。

２　事業概要　（該当する□に☑をいれる）

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 実施場所  |  |
| (2) 導入方法等 | □自社購入　□リースモデル　□オンサイトＰＰＡモデル |
| (3) 設備概要 |
|  | □自家消費型太陽光発電設備 |
|  | 太陽光パネル | 公称最大出力合計 | [kW] |
| メーカー名 |  |
| 型式及び数量 |  |
| パワーコンディショナー | 定格出力合計 | [kW] |
| メーカー名 |  |
| 型式及び数量 |  |
| □蓄電池 |
|  | □業務用蓄電池(4,800Ah・セル以上)□家庭用蓄電池(4,800Ah・セル未満) | 定格容量 | [kWh] |
| 型式（メーカー） |  |
| 用途 |  |

３　事業実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 着手（予定） | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 完成（予定） | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 事前着手理由（交付決定前に事前着手する場合は，それが必要である理由を記載してください。） |  |

※令和5年4月28日以降の着手であり，交付申請前に着手することが必要であったことを示す理由を記載してください。

４　実施計画

　(1)　月別発電消費電力計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設置後の年間発電見込み量 | 年間売電見込み | 自家消費率見込み（①－②）÷①×100 | 過去1年間の消費電力量実績 |
| 1. （kWh）
 | 1. （kWh）
 | 1. （％）
 | 1. （kWh）
 |

**※自家消費率が50％以上となることが必要です。**

　５　申請要件等の確認

　　　以下の確認事項について，内容を確認し了承しました。

**内容了承　□**（了承される場合は□に☑を入れてください。）

|  |
| --- |
| **＜確認事項＞**①私は，申請設備を処分制限期間に処分する場合，鹿児島県知事の承認を受け，指示された補助金額を返還します。②私は，申請設備に対し，国や地方自治体から他の補助金を申請・受領していません。③私は，設備の耐用年数が経過するまでの間，Jクレジット制度への登録を行いません。④私（法人の場合には代表者，役員及び従業員）は，鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第２条に規定する暴力団，暴力団員，暴力団員等及び暴力団関係者ではありません。⑤私は，下記の(a)から(l)までにしめす再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施します（ただし，専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。）。(a) 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに,地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。(b) 関係法令及び条例の規定に従い,土地開発等の設計・施工を行うこと。(c) 防災,環境保全,景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。(d) 一の場所において,設備を複数の設備に分割したものでないこと。詳細は「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室）を参照のこと。(e) 20kW以上の太陽光発電設備の場合,発電設備を囲う柵塀を設置するとともに,柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号，保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号，運転開始年月日，「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。ただし，屋根置きの場合には，省略可能とする。(f) 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務,立入検査,報告徴収に対する資料の提出に対応するため,発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し,適切な方法で管理及び保存すること。(g) 設備の設置後,適切な保守点検及び維持管理を実施すること。(h) 接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力制御の指針に基づいた出力制御の要請を受けたときは,適切な方法により協力すること。(i) 防災,環境保全,景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合,適切な対策を講じ,災害防止や自然破壊,近隣への配慮を行うよう努めること。(j) 交付対象設備を処分する際は,関係法令(立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。(k) 10kW以上の太陽光発電設備の場合, 交付 対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について,「廃棄等費用積立ガイドライン」(資源エネルギー庁)を参考に,必要な経費を算定し,積立等の方法により確保する計画を策定し,その計画に従い適切な経費の積立等を行い,発電事業の終了時において,適切な廃棄・リサイクルを実施すること。(l) 10kW以上の太陽光発電設備の場合,災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険,第三者賠償保険等に加入するよう努めること。 |

第３号様式（第５条，第９条，第12条関係）

（変更）収支予算（精算）書

この様式はエクセル形式です。

第４号様式の１（第８条関係）

　　鹿環協第　　　　　　号

　　令和　　年 月　 日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻 甫允　　　 　印

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金交付決定通知書

　令和　 年　　月　　日付けで申請のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金については，鹿児島県補助金等交付規則第４条の規定により下記のとおり交付することに決定しました。

記

１　補助金の額　金 　 円

２　交付の条件

　　別表第６のとおりとする

第４号様式の２（第８条関係）

　　鹿環協第　　　　　　号

　　令和　　年 月　 日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻 甫允　　　 　印

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金不交付決定通知書

　令和　 年　　月　　日付けで申請のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金については，審査の結果，補助金を交付しないこととしましたので，令和5年度 GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第８条第２項の規定により通知します。

第５号様式（第９条関係）

年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

変更申請書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　　号で補助金交付決定通知のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）を下記のとおり変更したいので，鹿児島県補助金等交付規則第７条及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第９条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　金 円（うち前回までの申請額　金　　　　円）

２　変更の理由

３　関係書類

　(1) 事業変更計画書（第２号様式）

　(2) 変更収支予算書（第３号様式）

(3) その他協会が必要と認める書類

第６号様式（第９条関係）

鹿環協第　　　　　号

令和　年 月　 日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻 甫允　　 　印

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金変更承認通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）の変更については，鹿児島県補助金等交付規則第７条の規定により承認します。第７号様式（第９条関係）

鹿環協第　　　　　　号

　令和　　年 月　 日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻 甫允　　 　印

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

変更交付決定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）の変更については，鹿児島県補助金等交付規則第７条の規定により承認し，下記のとおり変更決定します。

記

１　補助金の額　　　金 　 円

２　交付の条件

第８号様式（第10条関係）

年　月　日

一般社団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金に係る補助事業の取下書

令和　年　月　日付け鹿環協第　　号で交付決定通知のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）を下記の理由により取り下げたいので，鹿児島県補助金等交付規則第8条及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第10条の規定により，下記のとおり取り下げます。

記

1　取下げ理由

第９号様式（第11条関係）

年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金状況報告書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　　号で交付決定通知のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）の実施状況について，鹿児島県補助金等交付規則第11条第１項及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第11条の規定に基づき，関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

２　関係書類

　　１に記載する事業の遂行状況が分かる書類

第10号様式（第11条関係）

年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　　号で交付決定通知のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）を下記の理由により中止（廃止）したいので，鹿児島県補助金等交付規則第11条第２項及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第11条第２項の規定により申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第11号様式（第11条関係）

年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金に係る補助事業の遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け鹿環協第　　号で交付決定通知のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）の遅延等の状況について，鹿児島県補助金等交付規則第11条第２項及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第11条第２項の規定により下記のとおり報告します。

記

１．遅延等の理由

（注）上記の理由の根拠となる資料（受注者からの状況説明書など）を添付すること。

２．補助事業の実施期間　　　（変更前）

　　　　　　　　　　　　　　（変更後）

第12号様式（第12条関係）

年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金実績報告書及び交付請求書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　　号の補助金（変更）交付決定通知に基づき令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）を実施したので，鹿児島県補助金等交付規則第13条及び令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第12条の規定により，関係書類を添えてその実績を報告します。

なお，交付額が確定した際は，鹿児島県補助金交付規則第16条の規定により，確定した額を振込口座届出書で指定の口座に振り込みにより交付されたく請求します。

関係書類

(1) 事業実績書（第13号様式）

(2) 収支精算書（第３号様式）

(3) その他協会が必要と認める書類

第13号様式（第12条関係）

事業実績書

１　申請者の概要

（1）申請者の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 産業分類※１ | 中分類コード |  |  | 項目名 |  |
| 資本金の額 | 　　　　　　　　　　　円 | 従業員数※２ | 　　　　　　　　　人 |
| 申請者の業務内容 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 | （フリガナ：　　　　　　　　） |
| 電話（ＦＡＸ） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（2）需要家の情報（リースモデルまたはオンサイトPPAモデルの場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 需要家名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 産業分類※１ | 中分類コード |  |  | 項目名 |  |
| 資本金の額 | 　　　　　　　　　　　円 | 従業員数※２ | 　　　　　　　　　人 |
| 需要家の業務内容 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 | （フリガナ：　　　　　　　　） |
| 電話（ＦＡＸ） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 契約期間 | 　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |

　※１　日本標準産業分類の中分類コードを記入してください。

　※２　提出時点の従業員数を記入してください。

２　事業概要（該当する□に☑をいれる）

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 実施場所  |  |
| (2) 導入方法等 | □自社購入　□リースモデル　□オンサイトＰＰＡモデル |
| (3) 設備概要 |
|  | □自家消費型太陽光発電設備 |
|  | 太陽光パネル | 公称最大出力合計 | [kW] |
| 型式（メーカー） | 　　　　　　　（　　　　　　　　） |
| パワーコンディショナー | 定格出力合計 | [kW] |
| 型式（メーカー） | 　　　　　　　（　　　　　　　　） |
| □蓄電池 |
|  | □業務用蓄電池(4,800Ah・セル以上)□家庭用蓄電池(4,800Ah・セル未満) | 定格容量 | [kWh] |
| 型式（メーカー） | 　　　　　　　（　　　　　　　　） |
| 用途 |  |

３　事業実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 着手 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 完成 | 　　　　　年　　　月　　　日 |

第14号様式（第13条関係）

鹿環協第　　　　　号

令和　年 月　 日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻 甫允　　 　印

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金交付確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあった令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金については，鹿児島県補助金等交付規則第14条の規定により，下記のとおり確定しました。

記

交付確定額　金　　　　　　　　　　　　　円第15号様式（第14条関係）

年 月　 日

　一般財団法人鹿児島県環境技術協会理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

補助金振込口座届出書

　令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金の交付先として下記の口座を届け出ます。

記

　〈預金口座〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | □銀行　□農協□信用組合□信用金庫 |
| 支店名 |  | □本店□支店□出張所 |
| 口座種類 | □普通　　　　□貯蓄　　　　□当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人 | (フリガナ) |

　注　通帳の見開き部分(金融機関名，支店名，口座名義人，口座番号が記載された部分)の写しを添付してください。

第16号様式（第19条関係）

年 月　 日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

財産処分承認申請書

　令和　年　月　日付け鹿環協第　　　号をもって補助金の額の確定通知を受けた令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）に関する財産の処分の承認を受けたいので，鹿児島県補助金等交付規則第21条の規定により，下記のとおり申請します。

記

 １　処分しようとする財産及びその理由

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 処分の方法 | 処分の時期 | 処分の理由 |
|  |  |  |  |

 　　 注：処分の方法の欄には，使用，譲渡，交換，貸付け，廃棄又は担保の提供の別を記載

 ２　相手方（住所，氏名）

 ３ 処分の目的及び条件並びにこれに伴う収入金等に関する事項

第17号様式（第19条関係）

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金

取得財産等管理台帳・取得財産等明細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　区分財産名　　 | メーカー名 | 設備等型式 | 製造番号又はシリアル番号 | 単価（円）（税抜き） | 設置工事完了日（年月日） | 処分制限期間（年） | 実施箇所の所在地及び名称 | 設備等の本体補助金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は，発電設備及び付帯設備等のうち取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上のものとする。

　２　複数基設置の場合は，１基毎に全ての項目を記入すること。

第18号様式（第21条関係）

　年 月　 日

鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金

自家消費割合報告書

令和　年　月　日付け鹿環協第　号で交付決定のあった事業により導入した設備について，令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第21条の規定により，下記のとおり利用状況を報告します。

記

１　事業完了年月日

　　　令和　　年　　月　　日

2　報告する施設の概要

1. 導入した施設の名称
2. 導入した施設の所在地
3. 導入した設備の種類及び規模

太陽光発電 　 kW 蓄電池 　 kWh (蓄電池の導入がなかった場合は「－」)

3　利用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 期間電気使用量① | ｋWh | ｋWh |
| 期間売電量② | ｋWh | ｋWh |
| 期間発電量③ | ｋWh | ｋWh |
| 自家消費率（③－②）÷③×100 | ％ | ％ |

・令和5年度の期間電気使用量及び期間発電量は，事業完了日以降令和6年3月末までの期間の値を記載してください。令和6年度については，令和6年度の1年について記載してください。

・この報告書は令和6年4月末日，令和7年4月末日までに，鹿児島県エネルギー対策課に提出してください。令和5年度分の報告（令和6年4月提出）では，令和6年度の欄は空欄でかまいません。

**注　①電気使用量，②発電量，③自家消費量が分かる書類等を添付してください。**

第19号様式（第24条関係）

　　　　　年　　月　　日

　一般財団法人 鹿児島県環境技術協会

　　　　　　 理事長　宮廻　甫允　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者 住所

法人等名称

代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

手続代行者届出書

　令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）補助金交付要綱第23条の規定により，下記のとおり申請業務等の手続を委託して実施します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 手続代行を委託する事業 |  |
| 委託する事業の実施場所 |  |
| 代行者の名称 |  |
| 代行者の住所 | 〒 |
| 代行者の連絡先等担当者の氏名担当者の所属部署名電話番号ファクスメ ー ル |  |
| 代行者と申請者の関係 |  |

参考書式１

　　年　　月　　日

土地 ・ 建物使用及び再エネ設備設置許諾書

（必要に応じて抹消）

使用者

 様

下記の物件についての使用を許諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 許諾対象物件の所在地 | 　 |
| 使用及び設置を許諾する設備及び数量 |  |
| 使用者 |  |
| 使用目的 |  |
| 承諾期間 | 　　　年 　 月 　日から　　 年　 月 　日上記の使用承諾期間が終了した後も，引き続いての使用を承諾することがある。 |
| 備考 |  |

 対象物件所有者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

参考書式２

 年 月 日

一般財団法人鹿児島県環境技術協会

理事長　　宮廻　甫允　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギ－設備導入支援）

契約先選定申請書

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギ－設備導入支援）における契約先につきまして，当該事業の経緯上，競争原理が働くような選定手続きを行わないこととしたいため，その理由を下記のとおり申請いたします。

記

１　契約内容

※当該補助事業の内容を記入（品名と数量を記入する）

２　選定先業者

※当該事業の契約先の業者名を記入

３　選定理由

参考書式３

　　年　　月　　日

**見積依頼書・仕様書**

**見積依頼先**

様

**依頼者** 住　 所

　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称

 　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名

下記の仕様に基づき見積書を提出してください。

1. 件名
2. 見積仕様

3.提出書類及び部数　　見積書1部

4.提出締切日　　　 　 年　 　月　 　日

5.提出先

　　　　　　　　　 　　　　　　担当者

TEL　　　　　　　　／FAX　　　　　　　　　E-mail

参考書式４

　　　　年　　月　　日

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

貸与料金算定根拠明細書

 いずれかに〇印 〈リース会社〉

 　　　　　　　 住所

 交付申請書に添付

実績報告書及び補助金変更申請書に添付

 　　　　　　　 名称

 担当者の所属

 氏名

 電話番号

 ファクス

　　　　　　　　　　　　　　　　メール

|  |  |
| --- | --- |
| 貸与先　　住所　　　　　名称 |  |
| 実施箇所所在地名称 |  |
| 発電設備のメーカー名／形式 |  |
| 製造番号・シリアル番号 |  |
| 基数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| リース期間（月数） | か月 |
| 補助金相当額（税抜） | 円 |
| リース料金総額（税抜） | 補助金あり | 円 |
| 補助金なし | 円 |
| 月額リース料金（税抜） | 補助金あり | 円 |
| 補助金なし | 円 |
| 法定耐用年数期間（17年間）満了まで継続的に使用するために必要な措置 |  |

リース期間は５年以上であること

リース料金総額に受領する補助金が充当されていること

月々のリース料金に補助金相当分の値下がりが反映されていること

製造番号・シリアル番号は実績報告時に記入すること

参考書式５

　　　　年　　月　　日

令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギー設備導入支援）

オンサイトPPAサービス料金算定根拠明細書

 いずれかに〇印 〈PPA実施事業社〉

 　　　　　　　 住所

 交付申請書に添付

実績報告書及び補助金変更申請書に添付

 　　　　　　　 名称

 担当者の所属

 氏名

 電話番号

 ファクス

　　　　　　　　　　　　　　　　メール

|  |  |
| --- | --- |
| 需要先　　住所　　　　　名称 |  |
| 実施箇所所在地名称 |  |
| 発電設備のメーカー名／形式 |  |
| 製造番号・シリアル番号 |  |
| 基数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 契約期間 |  |
| 補助金相当額（税抜） | 円／ｋWh |
| 従量料金（税抜） | 補助金あり | 円／ｋWh |
| 補助金なし | 円 |
| 月額基本料金（税抜） | 補助金あり | 円 |
| 補助金なし | 円 |
| 法定耐用年数（17年間）期間満了まで継続的に使用するために必要な措置 |  |

サービス料金総額に受領する補助金が充当されていること

月々のサービス料金に補助金相当分の値下がりが反映されていること

製造番号・シリアル番号は実績報告時に記入すること

参考書式６

　　年　　月　　日

一般社団法人 鹿児島県環境技術協会

理事長　宮廻甫允　殿

補助事業者　住　　　　所

　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　代表者の職・氏名

軽微変更理由書

　令和５年度GX推進再エネ導入支援事業（自立・分散型エネルギ－設備導入支援）を実施するにあたり，下記のとおり軽微な変更が必要となりましたので届けます。

軽微変更の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 当初 | 変更 |
|  |  |  |

（変更理由）

参考書式５

　　年　　月　　日

設置工事完了届・引渡書

以下の設備の設置が完了し，正常に動作することを確認しましたので引き渡します。

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所名称 |  |
| 設置場所住所 |  |
| 設置設備の内容及び数量 |  |
| 設置完了日 | 　 　年　 　月　　 日 |

■設置事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 設置工事事業者名 |  |
| 支店・部署名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  | 電話番号 |  |

以下発注者記入欄

検収調書

上記の設備について，発注した内容どおり納品されたことを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 検収日 | 　　 年　　 月　 　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 検収者（職名・氏名） |  |